

世界三資産バランスファンド（毎月分配型）

愛称：セッション

運用報告書(全体版)

第136期（決算日2017年2月15日） 第137期（決算日2017年3月15日） 第138期（決算日2017年4月17日）
第139期（決算日2017年5月15日） 第140期（決算日2017年6月15日） 第141期（決算日2017年7月18日）

作成対象期間（2017年1月17日～2017年7月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合	
信託期間	2005年9月1日以降、無期限とします。	
運用方針	世界各国の債券、世界各国の株式および世界各国の不動産投資信託証券（REIT）を実質的な主要投資対象とし、これらの資産に概ね7：2：1の割合を目標にバランスよく投資することで、安定した利子配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	世界三資産 バランスファンド	世界債券マザーファンド受益証券、世界株式マザーファンド受益証券および世界REITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	世界債券マザーファンド	世界各国の債券を主要投資対象とします。
	世界株式マザーファンド	世界各国の株式を主要投資対象とします。
	世界REITマザーファンド	世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	世界三資産 バランスファンド	各マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。
	世界債券マザーファンド	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。
	世界株式マザーファンド	株式および外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
	世界REITマザーファンド	投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、毎年6月および12月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、安定分配相当額のほか、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税金込み分配金	期中騰落率								
	円	円	%		%	%	%	%	%	%	百万円
112期(2015年2月16日)	10,082	15	0.4	168.68	0.5	20.7	—	64.8	—	9.9	29,298
113期(2015年3月16日)	10,023	15	△0.4	167.71	△0.6	20.6	—	65.1	—	9.6	28,316
114期(2015年4月15日)	10,040	15	0.3	168.83	0.7	20.9	—	65.1	—	9.4	27,506
115期(2015年5月15日)	10,036	15	0.1	169.68	0.5	21.3	—	65.8	—	9.2	27,057
116期(2015年6月15日)	10,101	15	0.8	171.30	1.0	20.9	—	66.7	—	8.7	26,629
117期(2015年7月15日)	10,052	15	△0.3	170.79	△0.3	21.0	—	68.0	—	8.8	25,890
118期(2015年8月17日)	10,195	15	1.6	173.58	1.6	20.5	—	67.9	—	8.9	25,752
119期(2015年9月15日)	9,741	15	△4.3	166.08	△4.3	19.5	—	68.3	—	8.6	24,264
120期(2015年10月15日)	9,793	15	0.7	167.87	1.1	19.4	—	68.1	—	9.0	24,156
121期(2015年11月16日)	9,832	15	0.6	168.05	0.1	20.0	—	66.4	—	9.0	23,924
122期(2015年12月15日)	9,788	15	△0.3	167.63	△0.2	19.6	—	67.9	—	8.9	23,494
123期(2016年1月15日)	9,453	15	△3.3	161.91	△3.4	19.0	—	68.0	—	8.8	22,481
124期(2016年2月15日)	9,204	15	△2.5	157.96	△2.4	18.6	—	68.0	—	8.5	21,657
125期(2016年3月15日)	9,470	15	3.1	163.25	3.3	19.8	—	65.4	—	9.7	22,147
126期(2016年4月15日)	9,335	15	△1.3	161.62	△1.0	20.1	—	66.9	—	9.7	21,631
127期(2016年5月16日)	9,229	15	△1.0	160.52	△0.7	19.4	—	65.8	—	9.8	21,261
128期(2016年6月15日)	9,038	15	△1.9	157.83	△1.7	19.3	—	66.3	—	9.6	20,595
129期(2016年7月15日)	9,166	15	1.6	160.47	1.7	19.9	—	66.3	—	10.0	20,655
130期(2016年8月15日)	8,902	15	△2.7	156.09	△2.7	19.9	—	65.4	—	9.8	19,951
131期(2016年9月15日)	8,821	15	△0.7	154.86	△0.8	20.0	—	65.8	—	9.5	19,513
132期(2016年10月17日)	8,802	15	△0.0	155.09	0.1	20.2	—	65.6	—	9.4	19,284
133期(2016年11月15日)	8,833	15	0.5	155.98	0.6	20.5	—	65.6	—	9.3	19,207
134期(2016年12月15日)	9,470	15	7.4	167.98	7.7	21.4	—	65.0	—	9.4	20,399
135期(2017年1月16日)	9,305	15	△1.6	165.60	△1.4	20.4	—	66.3	—	9.7	19,754
136期(2017年2月15日)	9,309	15	0.2	166.15	0.3	20.7	—	65.7	—	9.6	19,519
137期(2017年3月15日)	9,305	15	0.1	166.12	△0.0	20.9	—	66.7	—	9.3	19,371
138期(2017年4月17日)	8,974	15	△3.4	161.08	△3.0	20.2	—	67.1	—	9.5	18,543
139期(2017年5月15日)	9,374	15	4.6	168.98	4.9	20.5	—	67.0	—	9.4	19,252
140期(2017年6月15日)	9,288	15	△0.8	168.11	△0.5	20.6	—	66.2	—	9.5	18,862
141期(2017年7月18日)	9,468	15	2.1	171.86	2.2	20.7	—	64.1	—	9.3	19,046

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

- *参考指数は、各マザーファンドの参考指数より当社が独自に算出（各マザーファンドへの基本とする投資割合7：2：1で合成）したものです。なお、設定時を100としています。
- <各マザーファンドの参考指数>
- 【世界債券マザーファンド】シティ世界国債インデックス（円換算ベース）
 - 【世界株式マザーファンド】MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）
 - 【世界REITマザーファンド】S&P先進国REIT指数（円換算ベース）
- *シティ世界国債インデックス（円換算ベース）は、シティ世界国債インデックスに含まれる各国の国債インデックス（現地通貨ベース）を基に、当社で独自に各通貨の為替レートを考慮して円換算したものです。従って、Citigroup Index LLCが公表するものとは異なります。シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- *MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）は、MSCI World Index Free（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。MSCI World Index Freeは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- *S&P先進国REIT指数（円換算ベース）は、提供の数値をもとに、当社が独自に円換算したものです。S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。
- スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表明等を行なうものではありません。
- *各指数の円換算ベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しています。
- (出所) Citigroup Index LLC、MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ、ブルームバーグ

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数	株 式 株 式 債 券 債 券 投資信託 騰 落 率 組入比率 先物比率 組入比率 先物比率 証 券 組入比率	騰 落 率	騰 落 率	組入比率	先物比率	組入比率	先物比率	証 券 組入比率
		円	%									
第136期	(期 首) 2017年1月16日	9,305	—	165.60	—	20.4	—	66.3	—	—	—	9.7
	1 月末	9,251	△0.6	164.61	△0.6	20.4	—	66.1	—	—	—	9.5
	(期 末) 2017年2月15日	9,324	0.2	166.15	0.3	20.7	—	65.7	—	—	—	9.6
第137期	(期 首) 2017年2月15日	9,309	—	166.15	—	20.7	—	65.7	—	—	—	9.6
	2 月末	9,260	△0.5	165.40	△0.5	20.6	—	65.7	—	—	—	9.9
	(期 末) 2017年3月15日	9,320	0.1	166.12	△0.0	20.9	—	66.7	—	—	—	9.3
第138期	(期 首) 2017年3月15日	9,305	—	166.12	—	20.9	—	66.7	—	—	—	9.3
	3 月末	9,232	△0.8	165.20	△0.6	20.6	—	66.9	—	—	—	9.5
	(期 末) 2017年4月17日	8,989	△3.4	161.08	△3.0	20.2	—	67.1	—	—	—	9.5
第139期	(期 首) 2017年4月17日	8,974	—	161.08	—	20.2	—	67.1	—	—	—	9.5
	4 月末	9,243	3.0	166.35	3.3	20.4	—	65.3	—	—	—	9.3
	(期 末) 2017年5月15日	9,389	4.6	168.98	4.9	20.5	—	67.0	—	—	—	9.4
第140期	(期 首) 2017年5月15日	9,374	—	168.98	—	20.5	—	67.0	—	—	—	9.4
	5 月末	9,302	△0.8	167.99	△0.6	20.5	—	66.3	—	—	—	9.1
	(期 末) 2017年6月15日	9,303	△0.8	168.11	△0.5	20.6	—	66.2	—	—	—	9.5
第141期	(期 首) 2017年6月15日	9,288	—	168.11	—	20.6	—	66.2	—	—	—	9.5
	6 月末	9,429	1.5	170.68	1.5	20.6	—	64.5	—	—	—	9.4
	(期 末) 2017年7月18日	9,483	2.1	171.86	2.2	20.7	—	64.1	—	—	—	9.3

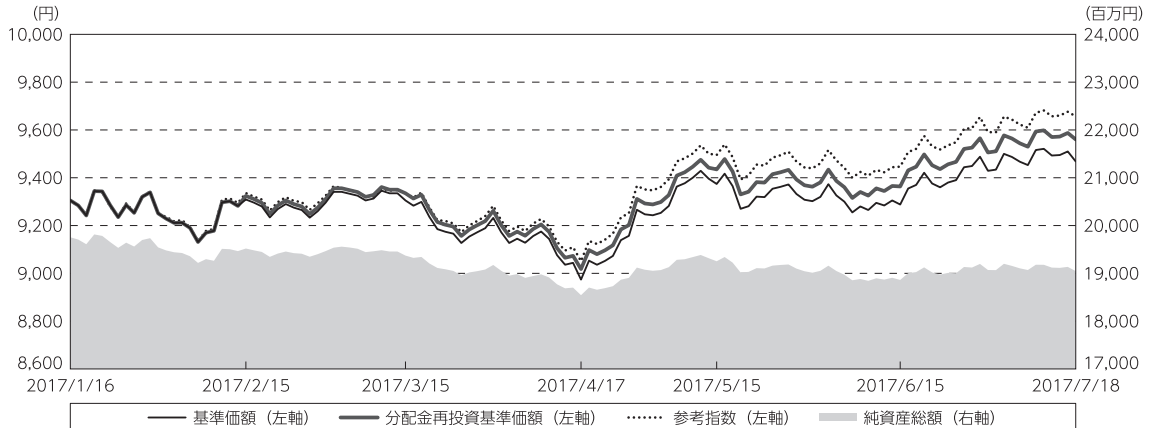
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第136期首：9,305円

第141期末：9,468円 (既払分配金(税込み)：90円)

騰落率：2.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年1月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、各マザーファンドの参考指数を投資割合7：2：1で合成したものです。参考指数は、作成期首(2017年1月16日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首9,305円から当作成期末9,468円(分配後)となりました。この間、分配金として1万口当たり合計90円をお支払いしましたので、分配金を加算すると253円の値上がりとなりました。

(上昇要因)

- ・債券保有に伴う利息収入があったほか、ユーロが対円で上昇したこと(世界債券マザーファンド)
- ・堅調な米経済指標や市場予想を上回る欧米大手企業の2016年10-12月期決算を受けて、投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと、フランス大統領選挙で独立系中道候補のマクロン氏の勝利への期待が高まったこと、2017年1-3月期の欧米大手企業の堅調な決算内容や、

市場予想を上回る米経済指標を好感したこと、為替市場で円が下落したこと（世界株式マザーファンド）

- ・ トランプ米政権による政策運営に不透明感が強いことなどから、当面の利上げペースが緩やかなものになると思われたこと（世界REITマザーファンド）

○投資環境

<世界債券>

- ・ ユーロが対円で上昇したこと。
- ・ 欧州の債券価格が下落したこと。

<世界株式>

- ・ 堅調な米経済指標や市場予想を上回る欧米大手企業の2016年10－12月期決算を受けて、投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと。
- ・ トランプ米政権の政策実行力への不安が高まったこと、米軍によるシリア攻撃など地政学的リスクの高まりから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、為替市場で円が上昇したこと。
- ・ フランス大統領選挙で独立系中道候補のマクロン氏の勝利への期待が高まったこと、2017年1－3月期の欧米大手企業の堅調な決算内容や、市場予想を上回る米経済指標を好感したこと、為替市場で円が下落したこと。

<世界REIT>

- ・ トランプ米政権による政策運営に不透明感が強いことなどから、当面の利上げペースが緩やかなものになると思われたこと。
- ・ 複数のREITの2017年1－3月期決算が市場予想を下回る内容であったこと。

○当ファンドのポートフォリオ

[世界三資産バランスファンド]

各マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国の債券、株式およびREITに投資しました。

各マザーファンドへの投資比率は、世界債券マザーファンド：世界株式マザーファンド：世界REITマザーファンド＝7：2：1を基本に、高位の組み入れを維持しました。

なお、当ファンドでは実質外貨建て資産に対する為替ヘッジは、行いませんでした。

[世界債券マザーファンド]

- ・債券組入比率は高位を維持しました。
- ・通貨配分では、当作成期を通して、日本円や米ドルを多め、欧州通貨を少なめの投資比率としました。
- ・債券の種別では、信用度の高い国の国債を中心に投資しました。

[世界株式マザーファンド]

- ・株式組入比率はおおむね高位を維持しました。
- ・地域別比率については、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域の投資比率が、おおむね各地域の時価総額構成比に準ずるように留意しながら運用しました。
- ・業種については、配当利回りの水準、増配の継続性、および配当利回りで見た割安度の判断から、ヘルスケア、電気通信サービスなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、一般消費財・サービス、素材などをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- ・銘柄については、配当利回りや増配実績などの観点から割安と判断できる、MICROSOFT CORP（米国／ソフトウェア）、APPLE INC（米国／コンピュータ・周辺機器）、ROCHE HOLDINGS（スイス／医薬品）、JOHNSON & JOHNSON（米国／医薬品）、JPMORGAN CHASE & CO（米国／銀行）などを組入上位銘柄としました。
- ・外貨建て資産については、為替ヘッジは行いませんでした。

[世界REITマザーファンド]

- ・REITの組入比率は高位を維持しました。
- ・国・地域別配分については、定期的にグローバル投資委員会を開催し、各国・地域における経済、金利動向、長期金利と配当利回りの関係、不動産価値とREIT価格の関係などを総合的に勘案し、重点的に投資を行う国・地域、セクターなどを決定しています。当作成期末には、米国、欧州の一部（フランス、ドイツ）、イギリス、アジア・オセアニア（豪州、シンガポール、日本、香港）などに幅広く投資しています。
- ・銘柄選択については、REITの収益動向、経営のクオリティー、財務体質などを総合的に勘案し、相対的に有望と判断される銘柄に投資しています。当作成期末には、SIMON PROPERTY GROUP INC（米国／ショッピング・モール）、PROLOGIS INC（米国／産業用施設）などを上位銘柄としています。
- ・外貨建て資産については、為替ヘッジは行いませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当ファンドは、世界債券マザーファンドを70%程度、世界株式マザーファンドを20%程度、世界REITマザーファンドを10%程度組み入れる運用を行いました。その結果、当作成期間に、参考指数の騰落率が+3.8%となったのに対し、基準価額の騰落率[※]は+2.7%となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

【主な差異要因】

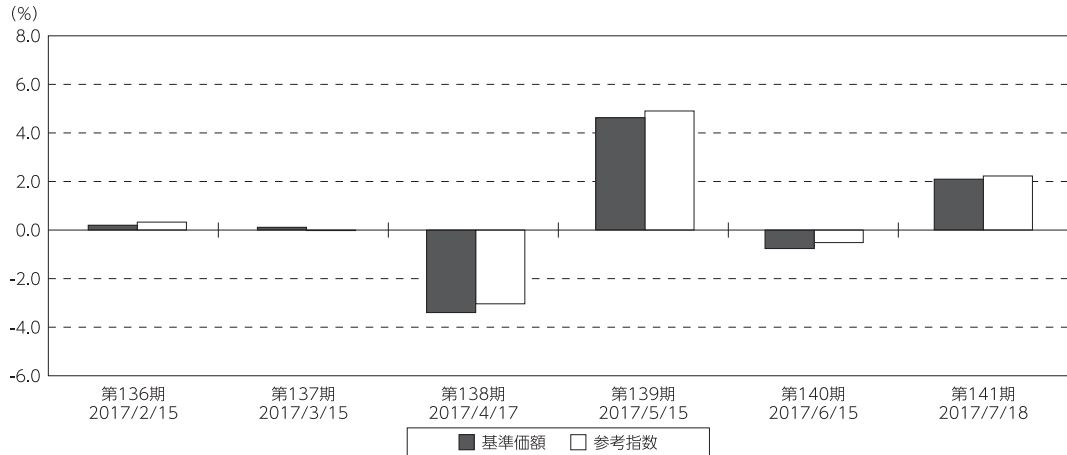
(主なプラス要因)

- ・世界株式マザーファンドで、過去からの増配実績を評価してオーバーウェイトとしていた米国の金融株や生活必需品株、米国の景気回復から恩恵を受けると期待されることや、安定的な配当実績を評価してオーバーウェイトとしていた米国の資本財・サービス株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと
- ・世界REITマザーファンドで、豪州などにおける個別の銘柄選択がプラスの影響となったこと

(主なマイナス要因)

- ・世界債券マザーファンドで、欧州通貨に対して米ドルが下落する局面で、日本円や米ドルを多め、欧州通貨を少なめに保有していたこと
- ・世界株式マザーファンドで、米国の景気回復を背景に、業績見通しと比べ株価の割安度が高いと判断しオーバーウェイトとしていた米国の資本財・サービス株や、相対的に配当利回りが高く、今後の業績回復を期待してオーバーウェイトとしていた米国の一般消費財・サービス株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと
- ・世界REITマザーファンドで、米国などにおける個別の銘柄選択がマイナスの影響となったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、各マザーファンドの参考指数を投資割合7：2：1で合成したものです。

◎分配金

収益分配金は、各期毎の配当等収益などから信託報酬等の諸経費を差し引いたものをベースに、第136～141期は1万口当たり15円といたしました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
	2017年1月17日～ 2017年2月15日	2017年2月16日～ 2017年3月15日	2017年3月16日～ 2017年4月17日	2017年4月18日～ 2017年5月15日	2017年5月16日～ 2017年6月15日	2017年6月16日～ 2017年7月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	15 0.161%	15 0.161%	15 0.167%	15 0.160%	15 0.161%	15 0.158%
当期の収益	12	12	15	15	14	15
当期の収益以外	2	2	—	—	0	—
翌期繰越分配対象額	594	591	594	601	601	609

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[世界債券マザーファンド]

世界債券の投資については、米国では景気回復が継続することを見込んでおり、FRB（米連邦準備制度理事会）による継続的な金融引き締めを想定していることから、債券価格は下落圧力がかかりやすいと予想します。ポートフォリオの全体の残存年数は参考指数に比べて短めとします。通貨配分では、円について日本の経常収支などのファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の改善が円高要因となり、円は米ドルに対して上昇すると予想します。ユーロについては、欧州で緩やかな成長が見込まれるものの、米欧の金融政策スタンスの違いにより、ユーロは米ドルに対して下落しやすいと想定します。通貨配分について、欧州通貨を少なめ、日本円と米ドルを多めの配分とします。

[世界株式マザーファンド]

世界株式への投資については、企業業績の「果実」である現金配当を定期的に得ながら、短期的な値動きに左右されず中長期の値上がり益を狙いたい投資家の方々を念頭に運用を行ってまいります。長期的に高い収益を目指すため、企業とのコンタクトを通じ、安定的な収益の源泉となる企業固有の競争力の分析に注力していきます。株式組入比率は高位を維持し、地域別比率については、市場の時価総額構成比に配慮する方針です。

[世界REITマザーファンド]

世界各国のREITに幅広く投資します。REITへの投資にあたっては、投資魅力度が相対的に高いと考えられる銘柄を中心とし、相対的な割安性を重視し、成長性や経営のクオリティー、財務の健全性などを含めた総合的な投資価値の評価を行いながら、国・地域、セクター、銘柄の選択と投資配分を決定してまいります。また、全体のリスクにも配慮したポートフォリオを構築し、信託財産の成長を目指してまいります。

[世界三資産バランスファンド]

当ファンドは、世界債券マザーファンド受益証券、世界株式マザーファンド受益証券、および世界REITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。各マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、REITに投資することにより、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

各マザーファンドへの投資比率は、世界債券マザーファンド：世界株式マザーファンド：世界REITマザーファンド＝7：2：1を基本に、高位の組入比率を維持します。

また、決算期毎の分配水準、および分配の安定性にも配慮してまいります。

なお、実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 1 月17日～2017年 7 月18日)

項 目	第136期～第141期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 55	% 0.596	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(25)	(0.271)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(28)	(0.298)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.015	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.005)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.011)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.007	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.005)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.018	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	59	0.636	
作成期間の平均基準価額は、9,286円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年1月17日～2017年7月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第136期～第141期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
世界債券マザーファンド	千口 74,884	千円 121,500	千口 562,041	千円 917,000
世界株式マザーファンド	—	—	158,393	372,900
世界REITマザーファンド	—	—	64,668	165,200

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年1月17日～2017年7月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第136期～第141期	
	世界株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	766,948千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	3,942,803千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.19	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年1月17日～2017年7月18日)

利害関係人との取引状況

<世界三資産バランスファンド>

該当事項はございません。

<世界債券マザーファンド>

区分	第136期～第141期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 7,415	百万円 201	% 2.7	百万円 8,513	百万円 —	% —
為替先物取引	37,994	333	0.9	37,442	—	—
為替直物取引	3,344	205	6.1	3,815	555	14.5

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<世界株式マザーファンド>

区 分	第136期～第141期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 28	百万円 2	% 7.1	百万円 369	百万円 2	% 0.5

平均保有割合 100.0%

<世界REITマザーファンド>

区 分	第136期～第141期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 14,187	百万円 296	% 2.1	百万円 7,900	百万円 43	% 0.5
為替直物取引	6,993	4,936	70.6	1,426	129	9.0

平均保有割合 15.1%

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第136期～第141期
売買委託手数料総額 (A)	2,913千円
うち利害関係人への支払額 (B)	40千円
(B) / (A)	1.4%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年7月18日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第135期末	第141期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
世界債券マザーファンド	8,335,829	7,848,672	13,114,347
世界株式マザーファンド	1,799,475	1,641,081	4,054,620
世界REITマザーファンド	763,045	698,376	1,804,743

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年7月18日現在)

項 目	第141期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
世界債券マザーファンド	13,114,347	68.6
世界株式マザーファンド	4,054,620	21.2
世界REITマザーファンド	1,804,743	9.4
コール・ローン等、その他	143,804	0.8
投資信託財産総額	19,117,514	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*世界債券マザーファンドにおいて、第141期末における外貨建て純資産（9,236,738千円）の投資信託財産総額（13,911,052千円）に対する比率は66.4%です。

*世界株式マザーファンドにおいて、第141期末における外貨建て純資産（3,720,941千円）の投資信託財産総額（4,076,952千円）に対する比率は91.3%です。

*世界REITマザーファンドにおいて、第141期末における外貨建て純資産（12,422,718千円）の投資信託財産総額（13,598,011千円）に対する比率は91.4%です。

*外貨建て資産は、第141期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=112.43円、1カナダドル=88.66円、1英ポンド=146.75円、1スイスフラン=116.82円、1スウェーデンクローナ=13.56円、1ノルウェークローネ=13.77円、1デンマーククローネ=17.36円、1ユーロ=129.09円、1ズロチ=30.73円、1香港ドル=14.41円、1シンガポールドル=82.09円、1リンギ=26.20円、1新台幣ドル=3.70円、1豪ドル=87.55円、1ニュージーランドドル=81.80円、1メキシコペソ=6.40円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第136期末	第137期末	第138期末	第139期末	第140期末	第141期末
	2017年2月15日現在	2017年3月15日現在	2017年4月17日現在	2017年5月15日現在	2017年6月15日現在	2017年7月18日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	19,584,072,757	19,456,065,119	18,610,598,556	19,322,914,258	18,931,152,521	19,117,514,581
コール・ローン等	123,878,232	109,510,953	79,297,515	89,077,938	104,252,028	93,803,185
世界債券マザーファンド(評価額)	13,351,274,304	13,356,648,163	12,857,949,807	13,289,805,788	12,997,170,259	13,114,347,493
世界株式マザーファンド(評価額)	4,117,311,337	4,101,446,608	3,808,820,022	4,069,797,305	3,968,828,228	4,054,620,096
世界REITマザーファンド(評価額)	1,941,608,884	1,838,459,395	1,814,531,212	1,824,233,227	1,810,902,006	1,804,743,807
未収入金	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000
(B) 負債	64,866,611	84,540,433	67,329,312	70,196,214	69,017,405	70,604,233
未払収益分配金	31,450,831	31,226,753	30,994,200	30,808,004	30,462,982	30,174,569
未払解約金	14,280,788	35,543,880	15,843,651	22,008,297	19,293,878	19,900,854
未払信託報酬	19,100,165	17,737,413	20,454,172	17,348,273	19,225,459	20,491,434
未払利息	111	148	109	106	143	130
その他未払費用	34,716	32,239	37,180	31,534	34,943	37,246
(C) 純資産総額(A-B)	19,519,206,146	19,371,524,686	18,543,269,244	19,252,718,044	18,862,135,116	19,046,910,348
元本	20,967,221,068	20,817,835,710	20,662,800,196	20,538,669,872	20,308,655,206	20,116,379,656
次期繰越損益金	△ 1,448,014,922	△ 1,446,311,024	△ 2,119,530,952	△ 1,285,951,828	△ 1,446,520,090	△ 1,069,469,308
(D) 受益権総口数	20,967,221,068口	20,817,835,710口	20,662,800,196口	20,538,669,872口	20,308,655,206口	20,116,379,656口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,309円	9,305円	8,974円	9,374円	9,288円	9,468円

(注) 第136期首元本額は21,230,096,550円、第136～141期中追加設定元本額は630,220,593円、第136～141期中一部解約元本額は1,743,937,487円、1口当たり純資産額は、第136期0.9309円、第137期0.9305円、第138期0.8974円、第139期0.9374円、第140期0.9288円、第141期0.9468円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額3,981,708円。(世界債券マザーファンド)

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額5,659,248円。(世界株式マザーファンド)

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額27,419,386円。(世界REITマザーファンド)

○損益の状況

項 目	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
	2017年1月17日～ 2017年2月15日	2017年2月16日～ 2017年3月15日	2017年3月16日～ 2017年4月17日	2017年4月18日～ 2017年5月15日	2017年5月16日～ 2017年6月15日	2017年6月16日～ 2017年7月18日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 4,429	△ 2,976	△ 3,940	△ 3,863	△ 3,929	△ 4,458
支払利息	△ 4,429	△ 2,976	△ 3,940	△ 3,863	△ 3,929	△ 4,458
(B) 有価証券売買損益	59,698,863	40,014,470	△ 631,994,917	867,675,091	△ 125,359,658	412,478,158
売買益	113,807,551	95,523,773	3,185,003	872,535,280	16,302,394	416,819,072
売買損	△ 54,108,688	△ 55,509,303	△ 635,179,920	△ 4,860,189	△ 141,662,052	△ 4,340,914
(C) 信託報酬等	△ 19,134,881	△ 17,769,652	△ 20,491,352	△ 17,379,807	△ 19,260,402	△ 20,528,680
(D) 当期損益金(A+B+C)	40,559,553	22,241,842	△ 652,490,209	850,291,421	△ 144,623,989	391,945,020
(E) 前期繰越損益金	△ 747,751,752	△ 727,363,560	△ 727,414,080	△ 1,398,530,120	△ 570,691,665	△ 734,715,785
(F) 追加信託差損益金	△ 709,371,892	△ 709,962,553	△ 708,632,463	△ 706,905,125	△ 700,741,454	△ 696,523,974
(配当等相当額)	(203,374,895)	(210,009,217)	(212,965,323)	(214,506,424)	(214,806,644)	(217,815,000)
(売買損益相当額)	(△ 912,746,787)	(△ 919,971,770)	(△ 921,597,786)	(△ 921,411,549)	(△ 915,548,098)	(△ 914,338,974)
(G) 計(D+E+F)	△ 1,416,564,091	△ 1,415,084,271	△ 2,088,536,752	△ 1,255,143,824	△ 1,416,057,108	△ 1,039,294,739
(H) 収益分配金	△ 31,450,831	△ 31,226,753	△ 30,994,200	△ 30,808,004	△ 30,462,982	△ 30,174,569
次期繰越損益金(G+H)	△ 1,448,014,922	△ 1,446,311,024	△ 2,119,530,952	△ 1,285,951,828	△ 1,446,520,090	△ 1,069,469,308
追加信託差損益金	△ 709,371,892	△ 709,962,553	△ 708,632,463	△ 706,905,125	△ 700,741,454	△ 696,523,974
(配当等相当額)	(203,524,134)	(210,178,802)	(213,098,246)	(214,567,894)	(214,872,448)	(217,944,547)
(売買損益相当額)	(△ 912,896,026)	(△ 920,141,355)	(△ 921,730,709)	(△ 921,473,019)	(△ 915,613,902)	(△ 914,468,521)
分配準備積立金	1,042,735,635	1,022,052,172	1,015,137,433	1,020,780,788	1,005,797,178	1,008,655,314
繰越損益金	△ 1,781,378,665	△ 1,758,400,643	△ 2,426,035,922	△ 1,599,827,491	△ 1,751,575,814	△ 1,381,600,648

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年1月17日～2017年7月18日)は以下の通りです。

項 目	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
	2017年1月17日～ 2017年2月15日	2017年2月16日～ 2017年3月15日	2017年3月16日～ 2017年4月17日	2017年4月18日～ 2017年5月15日	2017年5月16日～ 2017年6月15日	2017年6月16日～ 2017年7月18日
a. 配当等収益(経費控除後)	26,423,387円	25,509,790円	35,726,676円	45,081,681円	29,180,723円	47,219,221円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	203,524,134円	210,178,802円	213,098,246円	214,567,894円	214,872,448円	217,944,547円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,047,763,079円	1,027,769,135円	1,010,404,957円	1,006,507,111円	1,007,079,437円	991,610,662円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,277,710,600円	1,263,457,727円	1,259,229,879円	1,266,156,686円	1,251,132,608円	1,256,774,430円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	609円	606円	609円	616円	616円	624円
g. 分配金	31,450,831円	31,226,753円	30,994,200円	30,808,004円	30,462,982円	30,174,569円
h. 分配金(1万口当たり)	15円	15円	15円	15円	15円	15円

○分配金のお知らせ

	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
1 万口当たり分配金 (税込み)	15円	15円	15円	15円	15円	15円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

世界債券マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日2017年7月18日）

作成対象期間（2016年7月16日～2017年7月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した利子収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行うことを基本とします。 投資を行う債券は、世界の主要国の国債等を中心とした信用力の高い債券 [※] に限定します。 ※原則としてAAA格、AA格、A格の格付けを有する債券に限定します（格付けのない場合には委託者が当該格付けと同等の信用度を有すると判断した債券を含みます）。 国別配分・通貨配分については、投資対象国・地域等の経済指標、金融・財政政策等の分析に基づいて行います。通貨配分については、変更を効率的に行うため、為替予約取引等を適宜活用します。
主な投資対象	世界各国の債券を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債組入比率	債先物比率	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率			
9期(2013年7月16日)	13,813	19.8	132.63	20.7	98.0	—	30,742
10期(2014年7月15日)	15,018	8.7	143.37	8.1	95.9	—	22,014
11期(2015年7月15日)	16,844	12.2	157.48	9.8	97.6	—	18,138
12期(2016年7月15日)	16,166	△4.0	150.26	△4.6	95.7	—	14,299
13期(2017年7月18日)	16,709	3.4	154.66	2.9	93.1	—	13,114

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指数は、シティ世界国債インデックス（円換算ベース）です。
 *シティ世界国債インデックス（円換算ベース）は、シティ世界国債インデックスに含まれる各国の国債インデックス（現地通貨ベース）を基に、当社で独自に各通貨の為替レートを考慮して円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。なお、設定時を100として指数化しております。従って、Citigroup Index LLCが公表するものとは異なります。シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
 (出所) Citigroup Index LLC、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

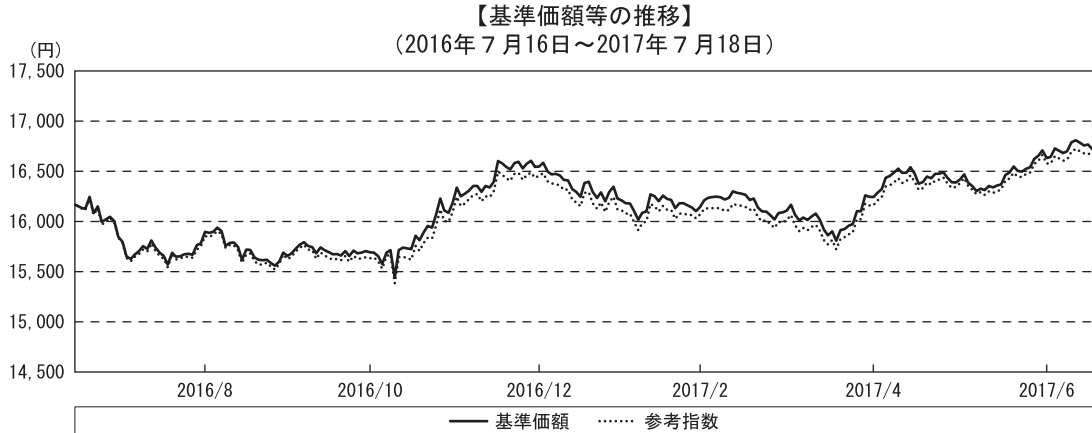
年月日	基準価額		参考指数		債組入比率	債先物比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2016年7月15日	16,166	—	150.26	—	95.7	—
7月末	16,001	△1.0	148.61	△1.1	94.8	—
8月末	15,896	△1.7	147.35	△1.9	94.4	—
9月末	15,655	△3.2	145.21	△3.4	94.1	—
10月末	15,692	△2.9	145.30	△3.3	94.8	—
11月末	16,180	0.1	149.52	△0.5	96.6	—
12月末	16,547	2.4	152.95	1.8	96.3	—
2017年1月末	16,227	0.4	149.83	△0.3	96.0	—
2月末	16,143	△0.1	149.34	△0.6	95.7	—
3月末	16,167	0.0	149.31	△0.6	96.9	—
4月末	16,243	0.5	150.22	△0.0	94.3	—
5月末	16,388	1.4	151.91	1.1	95.9	—
6月末	16,631	2.9	154.07	2.5	93.6	—
(期末) 2017年7月18日	16,709	3.4	154.66	2.9	93.1	—

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、シティ世界国債インデックス（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首16,166円から期末16,709円に543円の値上がりとなりました。

(基準価額の主な上昇要因)

- ・債券保有に伴う利息収入があったこと。
- ・米ドルやユーロが円に対して上昇したこと。

(基準価額の主な下落要因)

- ・米欧の債券価格が下落（利回りは上昇）したこと。

○当ファンドのポートフォリオ

- ・債券組入比率は高位を維持しました。
- ・通貨配分では、期を通じて日本円や米ドルを多め、欧州通貨を少なめの投資比率としました。
- ・債券の種別では、信用度の高い国の国債を中心に投資しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているシティ世界国債インデックス（円換算ベース）の2.93%の上昇に対し、基準価額の騰落率は3.36%の上昇となりました。

(主なプラス要因)

- ・米欧の債券利回りが上昇する局面で、ファンド全体の金利感応度を引き下げていたこと。

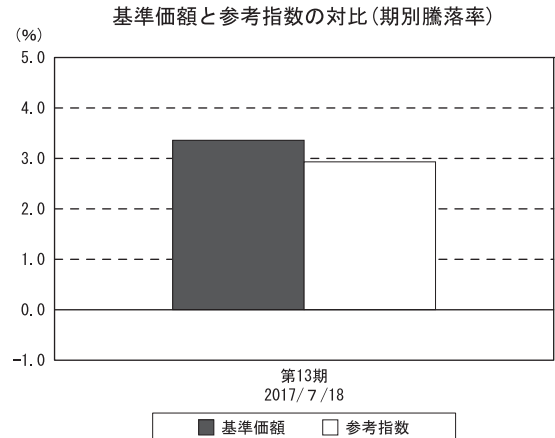
(主なマイナス要因)

- ・米ドルに対して欧州通貨が上昇する局面で、日本円や米ドルを多め、欧州通貨を少なめに保有していたこと。

◎今後の運用方針

世界債券の投資については、米国では景気回復が継続することを見込んでおり、FRB（米連邦準備制度理事会）による継続的な金融引き締めを想定していることから、債券価格は下落圧力がかかりやすいと予想します。ポートフォリオの全体の残存年数は参考指数に比べて短めとします。通貨配分では、円について日本の経常収支などのファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の改善が円高要因となり、円は米ドルに対して上昇すると予想します。ユーロについては、欧州で緩やかな成長が見込まれるものの、米欧の金融政策スタンスの違いにより、ユーロは米ドルに対して下落しやすいと想定します。通貨配分について、欧州通貨を少なめ、日本円と米ドルを多めの配分とします。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。



(注) 参考指数は、シティ世界国債インデックス（円換算ベース）です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年7月16日～2017年7月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 3	% 0.018	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	3	0.018	
期中の平均基準価額は、16,147円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年7月16日～2017年7月18日)

公社債

			買 付 額	売 付 額	
国内	国債証券		千円 4,518,332	千円 3,947,192	
	外	アメリカ	国債証券	千米ドル 39,198	千米ドル 46,229
特殊債券			—	— (1,000)	
カナダ		国債証券	千カナダドル 1,291	千カナダドル —	
		イギリス	国債証券	千英ポンド 1,028	千英ポンド 2,309
国		スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ 23,918	千スウェーデンクローナ —
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ	
		ドイツ	国債証券	5,442	7,118
		イタリア	国債証券	14,697	10,359
		フランス	国債証券	2,449	5,833
		スペイン	国債証券	4,385	5,554
		ベルギー	国債証券	423	5,682

			買付額	売付額
外	ポーランド	国債証券	千ズロチ	千ズロチ
			20,652	19,991
国	オーストラリア	国債証券	千豪ドル	千豪ドル
			916	2,963
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ	千メキシコペソ
			19,435	98,417

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

* ()内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月16日～2017年7月18日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	13,516	201	1.5	14,945	—	—
為替先物取引	70,445	692	1.0	68,975	33	0.0
為替直物取引	4,739	205	4.3	7,019	963	13.7

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年7月18日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	3,100,000	3,452,552	26.3	—	15.4	—	10.9
合 計	3,100,000	3,452,552	26.3	—	15.4	—	10.9

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
国庫債券	利付(2年)第368回	0.1	100,000	100,243	2018/9/15
国庫債券	利付(5年)第116回	0.2	550,000	552,420	2018/12/20
国庫債券	利付(10年)第288回	1.7	170,000	170,603	2017/9/20
国庫債券	利付(10年)第296回	1.5	600,000	611,310	2018/9/20
国庫債券	利付(10年)第333回	0.6	400,000	416,692	2024/3/20
国庫債券	利付(30年)第4回	2.9	390,000	527,131	2030/11/20
国庫債券	利付(30年)第38回	1.8	180,000	223,808	2043/3/20
国庫債券	利付(20年)第134回	1.8	50,000	60,749	2032/3/20
国庫債券	利付(20年)第142回	1.8	500,000	609,630	2032/12/20
国庫債券	利付(20年)第151回	1.2	160,000	179,964	2034/12/20
合 計			3,100,000	3,452,552	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	20,800	22,243	2,500,847	19.1	—	7.4	7.4	4.3
カナダ	千カナダドル	千カナダドル						
	1,600	1,571	139,359	1.1	—	—	0.9	0.2
イギリス	千英ポンド	千英ポンド						
	2,800	3,735	548,187	4.2	—	3.0	0.6	0.6
スウェーデン	千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ						
	20,000	23,365	316,829	2.4	—	—	2.4	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	2,500	2,893	373,539	2.8	—	2.8	—	—
イタリア	13,800	15,640	2,019,009	15.4	—	5.2	4.6	5.6
フランス	1,500	1,952	252,099	1.9	—	1.9	—	—
スペイン	11,800	13,388	1,728,290	13.2	—	0.4	11.3	1.6
ベルギー	600	751	97,036	0.7	—	0.7	—	—
ポーランド	千ズロチ	千ズロチ						
	16,800	18,541	569,777	4.3	—	1.6	2.7	—
オーストラリア	千豪ドル	千豪ドル						
	2,100	2,370	207,555	1.6	—	1.0	0.6	—
合 計	—	—	8,752,531	66.7	—	24.1	30.4	12.2

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
国債証券	US TREASURY N/B		1.5	5,000	5,013	563,687	2018/12/31
	US TREASURY N/B		1.125	2,500	2,482	279,054	2019/12/31
	US TREASURY N/B		1.75	1,000	1,003	112,869	2020/12/31
	US TREASURY N/B		2.25	5,000	5,104	573,920	2021/3/31
	US TREASURY N/B		2.0	1,800	1,755	197,362	2026/11/15
	US TREASURY N/B		5.0	3,700	5,047	567,437	2037/5/15
	US TREASURY N/B		3.0	1,800	1,836	206,516	2045/11/15
小 計						2,500,847	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
国債証券	CANADIAN GOVERNMENT		0.75	1,300	1,270	112,615	2021/3/1
	特殊債券 (除く金融債)	JAPAN BANK FOR INTL COOP	2.3	300	301	26,744	2018/3/19
小 計						139,359	
イギリス				千英ポンド	千英ポンド		
国債証券	UK TREASURY		4.5	500	534	78,430	2019/3/7
	UK TREASURY		1.5	500	518	76,089	2021/1/22
	UK TREASURY		4.75	300	416	61,102	2030/12/7
	UK TREASURY		4.75	1,500	2,266	332,564	2038/12/7
小 計						548,187	
スウェーデン				千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
国債証券	SWEDISH GOVERNMENT		3.5	20,000	23,365	316,829	2022/6/1
小 計						316,829	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	0.25	1,000	975	125,883	2027/2/15
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2.5	800	1,019	131,630	2044/7/4
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2.5	700	898	116,026	2046/8/15
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	4.5	2,600	2,667	344,407	2018/2/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	0.1	3,000	3,013	389,012	2019/4/15
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4.0	4,200	4,681	604,365	2020/9/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	6.5	2,800	3,886	501,731	2027/11/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4.0	1,200	1,390	179,491	2037/2/1
フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O. A. T	2.25	200	223	28,825	2022/10/25
		FRANCE GOVERNMENT O. A. T	2.75	800	946	122,170	2027/10/25
		FRANCE GOVERNMENT O. A. T	4.5	500	783	101,103	2041/4/25
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	3.75	1,500	1,577	203,665	2018/10/31
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	4.3	6,000	6,615	854,007	2019/10/31
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	5.5	4,000	4,818	622,052	2021/4/30
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	4.8	300	376	48,565	2024/1/31
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	2.25	300	337	43,606	2023/6/22
		BELGIUM KINGDOM	4.0	300	413	53,429	2032/3/28
小 計						4,469,975	
ポーランド				千ズロチ	千ズロチ		
国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND		5.5	10,800	11,653	358,109	2019/10/25

銘柄	当 期 末				
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
ポーランド	%	千ズロチ	千ズロチ	千円	
国債証券 POLAND GOVERNMENT BOND	5.75	6,000	6,888	211,668	2022/9/23
小 計				569,777	
オーストラリア		千豪ドル	千豪ドル		
国債証券 AUSTRALIAN GOVERNMENT	5.75	800	907	79,479	2021/5/15
AUSTRALIAN GOVERNMENT	4.25	1,300	1,462	128,076	2026/4/21
小 計				207,555	
合 計				8,752,531	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年7月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	12,205,084	87.7
コール・ローン等、その他	1,705,968	12.3
投資信託財産総額	13,911,052	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産（9,236,738千円）の投資信託財産総額（13,911,052千円）に対する比率は66.4%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=112.43円、1カナダドル=88.66円、1英ポンド=146.75円、1スウェーデンクローナ=13.56円、1ノルウェークローネ=13.77円、1ユーロ=129.09円、1ズロチ=30.73円、1シンガポールドル=82.09円、1リンギ=26.20円、1豪ドル=87.55円、1メキシコペソ=6.40円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月18日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	19,437,845,674
コール・ローン等	956,337,693
公社債(評価額)	12,205,084,506
未収入金	6,152,200,864
未収利息	105,952,886
前払費用	18,269,725
(B) 負債	6,323,506,377
未払金	6,288,505,580
未払解約金	35,000,000
未払利息	797
(C) 純資産総額(A-B)	13,114,339,297
元本	7,848,672,867
次期繰越損益金	5,265,666,430
(D) 受益権総口数	7,848,672,867口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,709円

(注) 期首元本額は8,845,581,472円、期中追加設定元本額は135,337,107円、期中一部解約元本額は1,132,245,712円、1口当たり純資産額は1.6709円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・世界三資産バランスファンド 7,848,672,867円

○損益の状況 (2016年7月16日～2017年7月18日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	376,451,833
受取利息	377,071,324
支払利息	△ 619,491
(B) 有価証券売買損益	44,377,040
売買益	1,833,095,104
売買損	△1,788,718,064
(C) 保管費用等	△ 2,439,984
(D) 当期損益金(A+B+C)	418,388,889
(E) 前期繰越損益金	5,453,768,936
(F) 追加信託差損益金	86,162,893
(G) 解約差損益金	△ 692,654,288
(H) 計(D+E+F+G)	5,265,666,430
次期繰越損益金(H)	5,265,666,430

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

世界株式マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日2017年7月18日）

作成対象期間（2016年7月16日～2017年7月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、企業調査・分析などにより投資銘柄を選別します。
主な投資対象	世界各国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
		騰落	中率	騰落	中率			
	円		%		%	%	%	百万円
9期(2013年7月16日)	16,141		53.5		55.2	98.5	—	9,498
10期(2014年7月15日)	18,887		17.0		18.3	98.6	—	6,924
11期(2015年7月15日)	23,786		25.9		23.0	98.8	—	5,583
12期(2016年7月15日)	20,412		△14.2		△17.6	98.4	—	4,174
13期(2017年7月18日)	24,707		21.0		21.7	97.4	—	4,054

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数(=MSCIワールド・インデックス・フリー(円換算ベース))は、MSCI World Index Free(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。
 *MSCI World Index Freeは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。
 (出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

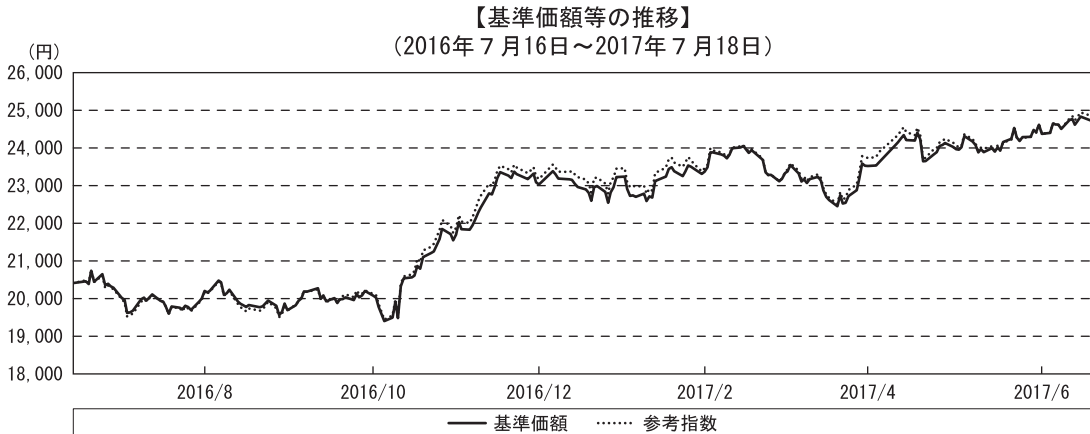
年月日	基準	価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
		騰落	率	騰落	率		
(期首)	円		%		%	%	%
2016年7月15日	20,412		—		—	98.4	—
7月末	20,290		△0.6		△0.8	98.2	—
8月末	20,203		△1.0		△1.2	98.2	—
9月末	19,688		△3.5		△3.6	98.6	—
10月末	20,080		△1.6		△1.4	98.4	—
11月末	21,698		6.3		7.2	98.3	—
12月末	23,030		12.8		13.5	97.0	—
2017年1月末	22,911		12.2		13.1	97.5	—
2月末	23,366		14.5		14.9	98.2	—
3月末	23,544		15.3		15.6	98.2	—
4月末	23,519		15.2		16.2	97.9	—
5月末	23,949		17.3		17.7	97.2	—
6月末	24,372		19.4		19.4	97.5	—
(期末)							
2017年7月18日	24,707		21.0		21.7	97.4	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首20,412円から期末24,707円となりました。

- (横ばい) FOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利の据え置きが決定されたこと、原油価格が上昇したことで投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと、一方、欧州金融大手の業績悪化が懸念されたこと、米大統領選を巡り不透明感が高まったこと
- (上 昇) トランプ米次期大統領の下での経済政策への期待が高まったこと、原油価格が上昇したこと、ECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和の終了時期を延長したこと、為替市場で円が下落（円安）したこと
- (横ばい) 堅調な米経済指標や市場予想を上回る欧米大手企業の2016年10－12月期決算を好感したこと、一方、トランプ米政権の政策実行力への不安が高まったこと、米軍によるシリア攻撃など地政学的リスクの高まりから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上 昇) フランス大統領選挙で独立系中道候補のマクロン氏の勝利への期待が高まったこと、2017年1－3月期の欧米大手企業の堅調な決算内容や、市場予想を上回る米経済指標を好感したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・組入比率

株式組入比率はおおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 地域別比率につきましては、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域の投資比率が、おおむね各地域の時価総額構成比に準ずるように留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、配当利回りの水準、増配の継続性、および配当利回りで見た割安度の判断から、ヘルスケア、電気通信サービスなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、一般消費財・サービス、金融などをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、配当利回りや増配実績などの観点から割安と判断できる、MICROSOFT CORP（米国／ソフトウェア）、APPLE INC（米国／コンピュータ・周辺機器）、ROCHE HOLDINGS（スイス／医薬品）、JOHNSON & JOHNSON（米国／医薬品）、JPMORGAN CHASE & CO（米国／銀行）などを組入上位銘柄としました。
- (4) 外貨建て資産については、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

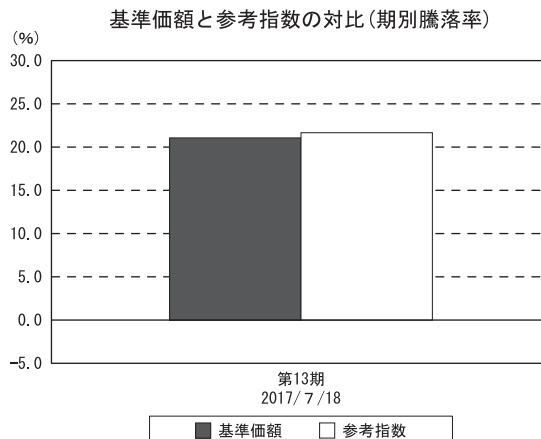
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当期は、参考指数としているMSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）が21.7%の上昇となったのに対して、基準価額は21.0%の上昇となりました。

(主なプラス要因)

- ①業績見通しと比べ株価の割安度が高く、増配の可能性も見込めることからオーバーウェイトとしていた米国の金融株やIT（情報技術）株、米国の景気回復から恩恵を受けると期待されることや、過去からの増配実績を評価してオーバーウェイトとしていた米国の資本財・サービス株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと



(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。

(主なマイナス要因)

- ①相対的に配当利回りが高いことや今後の配当の継続性などの観点からオーバーウェイトとしていた電気通信サービスセクターや、収益力や増配の実績、および配当利回りで見たと割安度の判断からオーバーウェイトとしていたヘルスケアセクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと
- ②業績見通しと比べ株価の割安度が高いことや、今後の配当の継続性などの観点からオーバーウェイトとしていたイスラエルのヘルスケア株や、相対的に配当利回りが高く、今後の業績回復を期待してオーバーウェイトとしていた米国の一般消費財・サービス株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

◎今後の運用方針

運用チームは、当ファンドの投資方針である、安定的な配当収入を得ながら中長期の値上がり益の獲得を目指すために、長期にわたって自信を持って保有できる配当実績のある優れた企業の株式を配当利回りで見ると割安な水準で投資していくことを目指します。企業業績の「果実」である現金配当を分配金の形で定期的に得ながら、短期的な値動きに左右されず中長期で株価の値上がり益を狙いたい投資家の方々を念頭に今後も運用を行なってまいります。

ポートフォリオの構築に際しては、①主要国の金融政策や景気見通しが修正されるような状況、②新興国での財政引き締めや金融引き締めによる需要の減速が世界経済全体に波及するような状況、③政治的、地政学的なリスクが高まるような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
 - (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
 - (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、
- などに注目していく方針です。

当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させている一方、比較的多額の現金を保有していることから、引き続き増配や自社株買い戻しによる株主還元拡大が期待されます。運用チームは、弊社のグローバル調査体制を活用し、企業とのコンタクトを通じて、「質の高い企業を、配当利回りで見ると割安な水準で買う」というシンプル、かつ有効性を示す実証分析が多い投資手法に注目することで、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域への投資比率が、おおむね各地域の時価総額構成比に準じた比率となるように留意しながら運用することで、通貨分散を図りながら運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行わないことを基本とします。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年7月16日～2017年7月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 11 (11)	% 0.050 (0.050)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	3 (3)	0.014 (0.014)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	15 (15) (0)	0.067 (0.067) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	29	0.131	
期中の平均基準価額は、22,220円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年7月16日～2017年7月18日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 26	千円 44,816	千株 24	千円 80,387
	アメリカ	百株 419 (89)	千米ドル 2,845 (-)	百株 1,291 (6)	千米ドル 8,264 (64)
外 国	カナダ	10	千カナダドル 49	8	千カナダドル 46
	イギリス	1,159 (△ 22)	千英ポンド 693 (△ 1)	2,323	千英ポンド 730
	スイス	28 (-)	千スイスフラン 231 (△ 7)	121 (7)	千スイスフラン 839 (281)
	スウェーデン	128	千スウェーデンクローナ 744	410	千スウェーデンクローナ 2,978
	デンマーク	41	千デンマーククローネ 1,036	-	千デンマーククローネ -
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	27 (-)	208 (△ 9)	53	365
	イタリア	43	57	12	19
	フランス	21	47	42	112
	オランダ	54	81	-	-
	スペイン	16	28	20	38
	ベルギー	8	83	2	31
	ルクセンブルグ	13	90	-	-
	香港	-	千香港ドル -	2,110	千香港ドル 1,930
シンガポール	12	千シンガポールドル 17	36	千シンガポールドル 67	
台湾	- (84)	千新台幣ドル - (306)	190 (42)	千新台幣ドル 1,436 (14)	
オーストラリア	-	千豪ドル -	258	千豪ドル 218	

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年7月16日～2017年7月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,946,213千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,969,396千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.49

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月16日～2017年7月18日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	583	—	—	1,362	3	0.2
為替直物取引	122	2	1.6	996	10	1.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,041千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2千円
(B) / (A)	0.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年7月18日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
建設業 (11.9%)				
大東建託	1.5		1	18,025
大和ハウス工業	—		5.1	19,410
食料品 (11.0%)				
日本たばこ産業	9.5		9.1	34,689
医薬品 (5.4%)				
アステラス製薬	11.1		12.6	16,852
電気機器 (8.4%)				
三菱電機	19		16.1	26,452
輸送用機器 (14.3%)				
トヨタ自動車	9.2		7.3	45,114
情報・通信業 (13.1%)				
KDDI	13.7		14.2	41,350
卸売業 (11.0%)				
伊藤忠商事	19.5		14.1	24,153
三井物産	—		6.5	10,442
小売業 (4.5%)				
ローソン	3.8		1.9	14,022
銀行業 (13.9%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	37.4		34.7	25,039
みずほフィナンシャルグループ	88.3		94.3	18,793
サービス業 (6.5%)				
セコム	3.5		2.4	20,311
合 計	株 数 ・ 金 額	216	219	314,656
	銘 柄 数 < 比 率 >	11	13	< 7.8% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	133	114	555	62,495	ヘルスケア機器・用品
ABBVIE INC	77	63	458	51,494	バイオテクノロジー
ABERCROMBIE & FITCH CO-CL A	76	—	—	—	専門小売り
ALTRIA GROUP INC	133	91	667	75,065	タバコ
AMERICAN INTL GROUP	—	31	198	22,323	保険
AMERISOURCEBERGEN CORP	39	36	333	37,524	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
AMGEN INC	50	34	607	68,311	バイオテクノロジー
APPLE INC	69	63	946	106,439	コンピュータ・周辺機器
ARES CAPITAL CORP	204	184	303	34,113	資本市場
BLACKROCK INC	—	2	84	9,548	資本市場
BOEING CO	30	15	319	35,951	航空宇宙・防衛
CSX CORP	110	30	163	18,422	陸運・鉄道
CVS HEALTH CORP	—	41	321	36,093	食品・生活必需品小売り
CHEVRON CORP	23	25	266	29,993	石油・ガス・消耗燃料
CISCO SYSTEMS	188	165	519	58,435	通信機器
COCA COLA CO	122	52	232	26,150	飲料
COMCAST CORP-CL A	75	118	462	52,005	メディア
CONOCOPHILLIPS	55	46	198	22,336	石油・ガス・消耗燃料
DOW CHEM CO	76	85	562	63,187	化学
DU PONT E I DE NEMOURS	45	5	42	4,759	化学
ENBRIDGE INC	—	46	187	21,110	石油・ガス・消耗燃料
EVERSOURCE ENERGY	40	27	165	18,649	電力
EXELON CORPORATION	83	85	314	35,387	電力
EXXON MOBIL CORP	83	80	646	72,728	石油・ガス・消耗燃料
GENERAL DYNAMICS	24	—	—	—	航空宇宙・防衛
GENERAL MOTORS CO	52	58	211	23,723	自動車
GRAINGER (W. W.) INC	12	12	206	23,233	商社・流通業
HOME DEPOT	34	35	538	60,556	専門小売り
INTEL CORP	66	87	299	33,716	半導体・半導体製造装置
JPMORGAN CHASE & CO	145	89	820	92,269	銀行
JOHNSON & JOHNSON	74	62	821	92,414	医薬品
JOHNSON CONTROLS INC	15	—	—	—	自動車部品
L BRANDS, INC	49	57	259	29,145	専門小売り
LOCKHEED MARTIN	—	8	230	25,947	航空宇宙・防衛
MARSH & MCLENNAN COS	63	46	363	40,851	保険
MASTERCARD INC	68	61	777	87,394	情報技術サービス
METLIFE INC	46	—	—	—	保険
MICROSOFT CORP	148	137	1,004	112,980	ソフトウェア
MICROCHIP TECHNOLOGY	63	33	267	30,063	半導体・半導体製造装置
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	75	70	305	34,384	食品
ORACLE CORPORATION	113	68	342	38,562	ソフトウェア
PAYCHEX INC	113	95	543	61,066	情報技術サービス
PEPSICO INC	12	23	264	29,719	飲料
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	50	47	559	62,882	タバコ
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	67	—	—	—	保険
QUALCOMM INC	36	34	191	21,582	半導体・半導体製造装置
S&P GLOBAL INC	57	28	424	47,738	資本市場
SCHLUMBERGER LTD	42	35	233	26,297	エネルギー設備・サービス
SPECTRA ENERGY CORP	58	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
					外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
TJX COS INC	—	29	204	22,940	専門小売り	
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	118	102	324	36,502	医薬品	
3M CORP	27	15	317	35,698	コングロマリット	
US BANCORP	36	—	—	—	銀行	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	48	43	482	54,286	航空貨物・物流サービス	
UNITEDHEALTH GROUP INC	18	10	186	20,951	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
VALSPAR CORP	39	—	—	—	化学	
VERIZON COMMUNICATIONS	—	58	253	28,470	各種電気通信サービス	
WEC ENERGY GROUP INC	71	67	412	46,402	総合公益事業	
WELLS FARGO CO	158	117	640	71,967	銀行	
YUM BRANDS INC	47	11	80	9,098	ホテル・レストラン・レジャー	
EATON CORP PLC	52	29	236	26,603	電気設備	
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	—	38	167	18,836	建設関連製品	
SEAGATE TECHNOLOGY	60	42	164	18,449	コンピュータ・周辺機器	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	40	28	239	26,962	化学	
BROADCOM LTD	—	6	149	16,798	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額	3,911	3,122	21,088	2,371,030	
	銘柄数<比率>	56	57	—	<58.5%>	
(カナダ)			千カナダドル			
ENBRIDGE INC	60	60	309	27,438	石油・ガス・消耗燃料	
NATIONAL BANK OF CANADA	57	61	339	30,075	銀行	
TORONTO DOMINION BANK	56	54	350	31,052	銀行	
小計	株数・金額	173	175	998	88,566	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<2.2%>	
(イギリス)			千英ポンド			
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	32	43	232	34,129	タバコ	
PERSIMMON PLC	—	40	94	13,906	家庭用耐久財	
BP PLC	512	593	265	38,975	石油・ガス・消耗燃料	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	3,108	2,598	174	25,595	銀行	
GLAXOSMITHKLINE PLC	243	261	419	61,506	医薬品	
BABCOCK INTL GROUP PLC	—	92	79	11,625	商業サービス・用品	
ASTRAZENECA PLC	99	75	378	55,552	医薬品	
NATIONAL GRID PLC	175	—	—	—	総合公益事業	
INMARSAT PLC	208	271	206	30,330	各種電気通信サービス	
RELX PLC	154	93	151	22,259	専門サービス	
COMPASS GROUP PLC	—	153	246	36,173	ホテル・レストラン・レジャー	
NATIONAL GRID PLC	—	201	187	27,529	総合公益事業	
VODAFONE GROUP PLC	1,332	629	139	20,402	無線通信サービス	
COMPASS GROUP PLC	122	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー	
ROTORK PLC	249	—	—	—	機械	
小計	株数・金額	6,240	5,053	2,575	377,987	
	銘柄数<比率>	11	12	—	<9.3%>	
(スイス)			千スイスフラン			
NOVARTIS-REG	68	—	—	—	医薬品	
ROCHE HOLDING (GENUSSSCHEINE)	31	32	801	93,627	医薬品	
NESTLE SA-REG	64	61	511	59,798	食品	
UBS GROUP AG	157	136	230	26,871	資本市場	
SYNGENTA AG-2ND LINE	9	—	—	—	化学	
小計	株数・金額	330	230	1,543	180,297	
	銘柄数<比率>	5	3	—	<4.4%>	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数		評 価 額
				外貨建金額	邦貨換算金額
(スウェーデン)		百株	百株	千スウェーデンクローナ	千円
SWEDBANK AB		165	131	2,815	38,179
ERICSSON LM-B		440	191	1,164	15,792
小 計	株 数 ・ 金 額	605	323	3,980	53,971
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<1.3%>
(デンマーク)				千デンマーククローネ	
NOVO NORDISK A/S-B		—	41	1,160	20,150
小 計	株 数 ・ 金 額	—	41	1,160	20,150
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<0.5%>
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ	
FRESENIUS SE & CO KGAA		30	—	—	—
DEUTSCHE POST AG-REG		99	85	292	37,804
SAP SE		—	20	185	23,973
ALLIANZ SE-REG		15	13	248	32,037
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES		36	35	227	29,415
小 計	株 数 ・ 金 額	181	154	954	123,230
	銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	<3.0%>
(ユーロ…イタリア)					
ENI SPA		139	169	224	28,931
小 計	株 数 ・ 金 額	139	169	224	28,931
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.7%>
(ユーロ…フランス)					
ORANGE SA		115	113	163	21,061
AXA		144	128	322	41,641
BNP PARIBAS		50	47	312	40,341
SCOR SE		21	20	76	9,812
小 計	株 数 ・ 金 額	331	309	874	112,856
	銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	<2.8%>
(ユーロ…オランダ)					
RELX NV		—	54	95	12,341
小 計	株 数 ・ 金 額	—	54	95	12,341
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<0.3%>
(ユーロ…スペイン)					
RED ELECTRICA CORPORACION SA		148	144	264	34,163
小 計	株 数 ・ 金 額	148	144	264	34,163
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.8%>
(ユーロ…ベルギー)					
ANHEUSER-BUSCH INBEV NV		19	—	—	—
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV		—	24	241	31,167
小 計	株 数 ・ 金 額	19	24	241	31,167
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.8%>
(ユーロ…ルクセンブルグ)					
RTL GROUP		9	22	148	19,133
小 計	株 数 ・ 金 額	9	22	148	19,133
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.5%>
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	828	879	2,802	361,826
	銘柄 数 < 比 率 >	12	13	—	<8.9%>
(香港)				千香港ドル	
CHINA TELECOM CORP LTD-H		5,200	3,860	1,432	20,635
HKT TRUST AND HKT LTD		3,450	2,930	2,959	42,643

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	金額	
(香港) SANDS CHINA LTD	百株 250	百株 —	千香港ドル —	千円 —	ホテル・レストラン・レジャー
小計	株数・金額 8,900	株数・金額 6,790	4,391	63,279	
	銘柄数<比率> 3		—	<1.6%>	
(シンガポール) DBS GROUP HLDGS	185	161	千シンガポールドル 345	28,336	銀行
小計	株数・金額 185	株数・金額 161	345	28,336	
	銘柄数<比率> 1		—	<0.7%>	
(台湾) ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGINEERING INC TAIWAN SEMICONDUCTOR	1,500 342	1,402 292	千新台幣ドル 5,532 6,234	20,471 23,068	半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 1,842	株数・金額 1,695	11,767	43,539	
	銘柄数<比率> 2		—	<1.1%>	
(オーストラリア) WESTPAC BANKING CORP TELSTRA CORP LTD	151 561	116 337	千豪ドル 365 142	31,988 12,467	銀行 各種電気通信サービス
小計	株数・金額 712	株数・金額 454	507	44,456	
	銘柄数<比率> 2		—	<1.1%>	
合計	株数・金額 23,729	株数・金額 18,925	—	3,633,442	
	銘柄数<比率> 97		98	—	<89.6%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2017年7月18日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 3,948,098	% 96.8
コール・ローン等、その他	128,854	3.2
投資信託財産総額	4,076,952	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産 (3,720,941千円) の投資信託財産総額 (4,076,952千円) に対する比率は91.3%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=112.43円、1カナダドル=88.66円、1英ポンド=146.75円、1スイスフラン=116.82円、1スウェーデンクローナ=13.56円、1デンマーククローネ=17.36円、1ユーロ=129.09円、1香港ドル=14.41円、1シンガポールドル=82.09円、1新台幣ドル=3.70円、1豪ドル=87.55円、1ニュージーランドドル=81.80円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月18日現在)

項目	当期末 円
(A) 資産	4,079,112,472
コール・ローン等	96,026,286
株式(評価額)	3,948,098,565
未収入金	27,534,436
未収配当金	7,453,185
(B) 負債	24,419,168
未払金	14,419,129
未払解約金	10,000,000
未払利息	39
(C) 純資産総額(A-B)	4,054,693,304
元本	1,641,081,514
次期繰越損益金	2,413,611,790
(D) 受益権総口数	1,641,081,514口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,707円

(注) 期首元本額は2,045,143,688円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は404,062,174円、1口当たり純資産額は2,4707円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・世界三資産バランスファンド 1,641,081,514円

○損益の状況 (2016年7月16日～2017年7月18日)

項目	当期 円
(A) 配当等収益	127,666,274
受取配当金	123,687,304
受取利息	59
その他収益金	3,990,457
支払利息	△ 11,546
(B) 有価証券売買損益	664,435,594
売買益	833,662,674
売買損	△ 169,227,080
(C) 保管費用等	△ 2,734,268
(D) 当期損益金(A+B+C)	789,367,600
(E) 前期繰越損益金	2,129,482,016
(F) 解約差損益金	△ 505,237,826
(G) 計(D+E+F)	2,413,611,790
次期繰越損益金(G)	2,413,611,790

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

「当ファンドの運用の一部を委託されている米国の投資顧問会社(米国投資顧問会社)は、米国の証券関連法令(「米国法」)の適用を受けています。当該米国投資顧問会社は、米国法を遵守するという限定的な目的で、Arthur F. Bell, Jr. & Associates, L.L.C.(「アーサー・ベル社」)を、当ファンドの受益者の「独立した代理人」に任命しました。アーサー・ベル社は、「独立した代理人」として、米国法で定められている口座明細書やその他の必要な通知を、当ファンドの受益者に代わって当ファンドの受託銀行または保管銀行から受け取ります。アーサー・ベル社が「独立した代理人」としての地位を失うのは、(1)同社が辞任したとき、(2)同社の退任を当ファンドの受益者が承諾したとき、または(3)同社の解任が受益者にとって最善の利益になると独立の第三者が判断したときのみです。アーサー・ベル社が「独立した代理人」に任命されることによって、受益者のみなさまが現在受け取っている当ファンドに関する運用報告書の内容、お知らせ、その他の情報に何ら影響が及ぶものではありません。」

世界REITマザーファンド

運用報告書

第13期（決算日2017年7月18日）

作成対象期間（2016年7月16日～2017年7月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。REIT（不動産投資信託証券 [※] ）への投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性などの調査や割安分析などにより投資銘柄を選別します。REITの組入比率は高位を基本とします。 ※世界の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。
主な投資対象	世界各国のREITを主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考	指数		投資信託 組入比	純資産額
	円	騰落率		騰落	率		
9期(2013年7月16日)	18,137	41.0	165.96	43.6	98.3	6,763	
10期(2014年7月15日)	21,068	16.2	190.54	14.8	98.1	5,615	
11期(2015年7月15日)	26,398	25.3	239.77	25.8	97.4	7,068	
12期(2016年7月15日)	25,586	△ 3.1	240.72	0.4	98.5	8,025	
13期(2017年7月18日)	25,842	1.0	248.66	3.3	98.6	13,514	

*参考指数(=S&P先進国REIT指数(円換算ベース))は、提供の数値をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、設定時を100としています。

*S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行なうものではありません。

(出所) スタンダード・アンド・プアーズ、ブルームバーグ

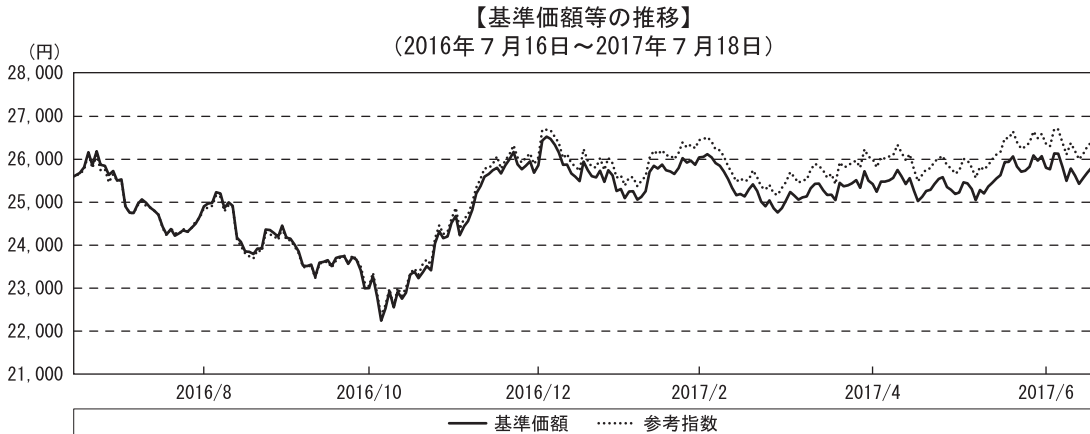
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考	指数		投資信託 組入比	純資産額
	円	騰落率		騰落	率		
(期首) 2016年7月15日	25,586	—	240.72	—	98.5		
7月末	25,713	0.5	241.19	0.2	97.6		
8月末	24,893	△ 2.7	233.88	△ 2.8	98.2		
9月末	24,167	△ 5.5	226.80	△ 5.8	97.2		
10月末	22,994	△ 10.1	216.71	△ 10.0	97.8		
11月末	24,507	△ 4.2	231.51	△ 3.8	98.4		
12月末	25,846	1.0	244.87	1.7	98.4		
2017年1月末	25,251	△ 1.3	240.46	△ 0.1	97.4		
2月末	26,027	1.7	248.67	3.3	98.8		
3月末	25,228	△ 1.4	241.67	0.4	98.7		
4月末	25,410	△ 0.7	244.50	1.6	96.9		
5月末	25,180	△ 1.6	241.34	0.3	95.9		
6月末	25,791	0.8	247.86	3.0	98.4		
(期末) 2017年7月18日	25,842	1.0	248.66	3.3	98.6		

*騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、S&P先進国REIT指数(円換算ベース)です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇) 米大統領選において、共和党候補のトランプ氏が勝利し、同氏の掲げる減税やインフラ投資支出の拡大、規制緩和といった政策への期待が高まったこと

(下落) 2016年後半の追加利上げが意識されたこと

○当ファンドのポートフォリオ

- ・ REITの組入比率は高位を維持しました。
- ・ 国・地域別配分については、定期的にグローバル投資委員会を開催し、各国・地域における経済、金利動向、長期金利と配当利回りの関係、不動産価値とREIT価格の関係などを総合的に勘案し、重点的に投資を行う国・地域、セクターなどを決定しています。当作成期末には、北米(米国、カナダ)、欧州の一部(フランス、ドイツ)、イギリス、アジア・オセアニア(豪州、シンガポール、日本、香港)などに幅広く投資しています。
- ・ 銘柄選択については、REITの収益動向、経営のクオリティー、財務体質などを総合的に勘案し、相対的に有望と判断される銘柄に投資しています。当作成期末には、SIMON PROPERTY GROUP INC(米国/ショッピング・モール)、PROLOGIS INC(米国/産業用施設)などを上位銘柄としています。
- ・ 外貨建て資産については、為替ヘッジは行いませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

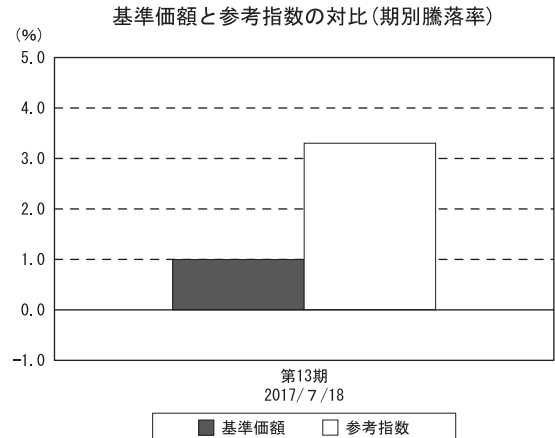
参考指数の3.3%の上昇に対し、基準価額の騰落率は1.0%の上昇となりました。

(主なマイナス要因)

- ・米国や豪州などにおいて、個別の銘柄選択がマイナスの影響となったこと

(主なプラス要因)

- ・他の国に比べて相対的に割安と判断し、組み入れを多めにしていた香港などのパフォーマンスが、参考指数と比べて好調だったこと



(注) 参考指数は、S&P先進国REIT指数 (円換算ベース) です。

◎今後の運用方針

当ファンドは、世界各国のREITに幅広く投資します。REITへの投資にあたっては、投資魅力度が相対的に高いと考えられる銘柄を中心とし、相対的な割安性を重視し、成長性や経営のクオリティー、財務の健全性などを含めた総合的な投資価値の評価を行いながら、国・地域、セクター、銘柄の選択と投資配分を決定してまいります。また、全体のリスクにも配慮したポートフォリオを構築し、信託財産の成長を目指してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年7月16日～2017年7月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 41 (41)	% 0.163 (0.163)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	19 (19)	0.076 (0.076)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	12 (8) (4)	0.047 (0.032) (0.015)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	72	0.286	
期中の平均基準価額は、25,083円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年7月16日～2017年7月18日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	森ヒルズリート投資法人 投資証券	703	107,084	—	—
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	209	106,608	—	—
	GLP投資法人 投資証券	32	3,819	464	59,520
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	604	143,086	26	6,303
	イオンリート投資法人 投資証券	572	69,839	16	1,995
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	441	109,560	441	104,386
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	622	202,813	622	206,684
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	276	161,150	—	—
	ジャパニリアルエステイト投資法人 投資証券	79	48,651	145	88,003
	日本リアルファンド投資法人 投資証券	952	214,873	551	120,375
	オリックス不動産投資法人 投資証券	928	163,603	122	20,879
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	—	—	374	18,099
	福岡リート投資法人 投資証券	363	64,986	363	65,751
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	280	180,226	439	265,495
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	—	—	860	65,659	
合 計	6,061	1,576,302	4,423	1,023,154	
外 国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	AGREE REALTY CORP	5,062	233	—	—
	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	24,961	2,837	10,801	1,196
	AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	43,512	2,091	43,512	2,085
	AMERICAN HOMES 4 RENT-A	68,047	1,540	68,047	1,503
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	14,022	2,567	7,007	1,244
	BOSTON PROPERTIES	21,229	2,797	13,276	1,638
	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	69,170	1,482	24,000	627
	CAMDEN PROPERTY TRUST	25,655	2,231	—	—
	COLONY STARWOOD HOMES	36,661	1,273	—	—
	CORPORATE OFFICE PROPERTIES	44,319	1,431	17,512	589
	CUBESMART	39,699	1,035	17,454	454
	CYRUSONE INC	24,986	1,407	100	5
	DCT INDUSTRIAL TRUST INC	36,535	1,722	5,546	273
	DDR CORP	58,631	901	142,231	1,744
	DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	121,947	1,383	11,217	126
	DIGITAL REALTY TRUST INC	13,228	1,438	29,459	3,301
	EQUINIX INC	3,087	1,174	232	97
	EQUITY RESIDENTIAL	29,657	1,859	52,708	3,470
EXTRA SPACE STORAGE INC	36,067	2,789	965	74	
GEO GROUP INC/THE	35,555	1,061	—	—	
GGP INC	91,603	2,251	49,381	1,124	
	(82,886)	(2,545)			
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	31,490	1,009	71,890	2,608	

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外	イギリス		千英ポンド		千英ポンド
	BRITISH LAND	270,055	1,728	141,191	850
	BIG YELLOW GROUP PLC	81,755	573	12,436	97
	HAMMERSON PLC	135,455	770	37,062	214
	UNITE GROUP PLC	63,150	408	—	—
	LAND SECURITIES GROUP PLC	68,613	723	38,629	410
	SEGRO PLC	218,791 (22,433)	1,072 (103)	241,224	1,204
	SEGRO PLC - NIL PAID RTS	— (22,433)	— (—)	— (22,433)	— (26)
	TRITAX BIG BOX REIT PLC	394,499 (—)	567 (2)	394,499	577
	TRITAX BIG BOX REIT PLC-RTS	— (28,184)	— (38)	— (28,184)	— (2)
ASSURA PLC	876,154	501	876,154	557	
小計	2,108,472 (73,050)	6,347 (144)	1,741,195 (50,617)	3,911 (28)	
ユーロ		千ユーロ		千ユーロ	
ドイツ					
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	28,069 (—)	321 (△ 22)	9,234	113	
小計	28,069 (—)	321 (△ 22)	9,234	113	
フランス					
KLEPIERRE	39,341	1,424	17,419	633	
GECINA SA	9,380	1,192	7,871	1,036	
UNIBAIL RODAMCO-NA	9,336	2,123	5,597	1,238	
小計	58,057	4,741	30,887	2,909	
オランダ					
EUROCOMMERCIAL PROPETI-CVA	2,285	77	17,692	615	
小計	2,285	77	17,692	615	
スペイン					
HISPANIA ACTIVOS INMOBILIARI	47,788	704	—	—	
AXIARE PATRIMONIO SOCIMI SA	20,679	306	—	—	
小計	68,467	1,011	—	—	
アイルランド					
HIBERNIA REIT PLC	189,796	240	144,328	183	
小計	189,796	240	144,328	183	
ユーロ計	346,674 (—)	6,391 (△ 22)	202,141	3,820	
香港		千香港ドル		千香港ドル	
LINK REIT	412,175	22,374	165,061	9,257	
小計	412,175	22,374	165,061	9,257	

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外	シンガポール		口 千シンガポールドル		口 千シンガポールドル
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	298,685 ()	739 (△)	790,685	1,955
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	1,137,994	1,332	12,200	14
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	288,216	463	—	—
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	475,133	876	—	—
	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	771,327	1,170	771,327	1,216
	小計	2,971,355 ()	4,581 (△)	1,574,212	3,185
	オーストラリア		千豪ドル		千豪ドル
	MIRVAC GROUP	1,176,793	2,593	1,145,202	2,466
	CHARTER HALL RETAIL REIT	185,404	822	185,404	802
国	GPT GROUP	341,256	1,668	43,516	220
	DEXUS	269,461	2,538	54,671	553
	GOODMAN GROUP	334,967	2,427	98,594	811
	AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND	88,752 (△)	205 (△)	—	—
	SCENTRE GROUP	959,987	4,281	1,019,747	4,242
	WESTFIELD CORP	48,729	451	228,923	2,072
	VICINITY CENTRES	—	—	623,777	1,875
	AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND	403,336 ()	976 ()	75,183	173
小計	3,808,685	15,964	3,475,017	13,219	

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

* ()内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月16日～2017年7月18日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
投資信託証券	15,959	296	1.9	10,332	43	0.4
為替直物取引	7,249	4,984	68.8	2,403	146	6.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	15,906千円
うち利害関係人への支払額 (B)	286千円
(B) / (A)	1.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年7月18日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	比 率
森ヒルズリート投資法人 投資証券	—	—	703	93,428	0.7
アクティブア・プロパティーズ投資法人 投資証券	—	—	209	92,064	0.7
G L P 投資法人 投資証券	432	—	—	—	—
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	392	—	970	225,428	1.7
イオンリート投資法人 投資証券	—	—	556	66,442	0.5
日本ビルファンド投資法人 投資証券	—	—	276	155,112	1.1
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	66	—	—	—	—
日本リートファンド投資法人 投資証券	386	—	787	162,830	1.2
オリックス不動産投資法人 投資証券	461	—	1,267	200,946	1.5
インヴェンシブル投資法人 投資証券	374	—	—	—	—
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	221	—	62	35,650	0.3
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	860	—	—	—	—
計	口 数 ・ 金 額	3,192	4,830	1,031,901	
	銘 柄 数 < 比率 >	8	8	< 7.6% >	

* 評価額の単位未満は切り捨て。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
AGREE REALTY CORP	—	5,062	238	26,834	0.2
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	5,800	19,960	2,417	271,828	2.0
AVALONBAY COMMUNITIES INC	14,532	21,547	4,094	460,377	3.4
BOSTON PROPERTIES	4,100	12,053	1,465	164,728	1.2
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	—	45,170	846	95,221	0.7
CAMDEN PROPERTY TRUST	—	25,655	2,229	250,653	1.9
COLONY STARWOOD HOMES	—	36,661	1,279	143,850	1.1
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	—	26,807	934	105,095	0.8
CUBESMART	45,200	67,445	1,624	182,670	1.4
CYRUSONE INC	—	24,886	1,415	159,146	1.2
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	—	30,989	1,681	189,012	1.4
DDR CORP	83,600	—	—	—	—
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	—	110,730	1,309	147,276	1.1
DIGITAL REALTY TRUST INC	18,100	1,869	210	23,683	0.2
EQUINIX INC	—	2,855	1,243	139,783	1.0
EQUITY RESIDENTIAL	49,400	26,349	1,745	196,260	1.5
EXTRA SPACE STORAGE INC	—	35,102	2,716	305,460	2.3
GEO GROUP INC/THE	—	35,555	1,095	123,121	0.9
GGP INC	—	125,108	2,963	333,220	2.5
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	40,400	—	—	—	—
GENERAL GROWTH PROPERTIES INC	88,586	—	—	—	—
GRAMERCY PROPERTY TRUST	—	34,863	1,043	117,315	0.9
HCP INC	—	72,604	2,324	261,293	1.9
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	25,920	—	—	—	—
HEALTHCARE TRUST OF AMERICA	—	57,377	1,731	194,623	1.4
HOST HOTELS & RESORTS INC	80,448	75,753	1,399	157,392	1.2
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	—	43,778	1,424	160,160	1.2
INVITATION HOMES INC	—	46,539	1,006	113,176	0.8
KILROY REALTY CORP	20,000	16,057	1,171	131,659	1.0
KIMCO REALTY CORP	75,800	127,577	2,415	271,522	2.0
LIBERTY PROPERTY TRUST	32,100	—	—	—	—
MGM GROWTH PROPERTIES LLC-A	—	38,021	1,088	122,384	0.9
PARAMOUNT GROUP INC	23,100	—	—	—	—
PARK HOTELS & RESORTS INC-WI	—	49,138	1,338	150,434	1.1
PHYSICIANS REALTY TRUST	—	62,580	1,166	131,148	1.0
POST PROPERTIES INC	13,500	—	—	—	—
PROLOGIS INC	41,651	81,728	4,782	537,721	4.0
PUBLIC STORAGE	10,200	4,715	978	110,045	0.8
QTS REALTY TRUST INC CL A	19,907	23,446	1,237	139,182	1.0
REGENCY CENTERS CORP	—	34,877	2,230	250,801	1.9
SL GREEN REALTY CORP	22,100	20,964	2,198	247,200	1.8
SENIOR HOUSING PROP TRUST	49,400	—	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
SIMON PROPERTY GROUP INC	26,589	43,444	7,043	791,909	5.9	
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	143,400	—	—	—	—	
STORE CAPITAL CORP	—	54,084	1,272	143,017	1.1	
SUN COMMUNITIES INC	17,500	24,181	2,126	239,134	1.8	
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	74,322	43,469	714	80,297	0.6	
UDR INC	—	49,272	1,899	213,553	1.6	
URBAN EDGE PROPERTIES	—	29,462	738	83,009	0.6	
VENTAS INC	17,200	—	—	—	—	
VEREIT INC	—	280,877	2,367	266,210	2.0	
VORNADO REALTY TRUST	18,962	28,869	2,801	314,934	2.3	
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	23,200	237	7	830	0.0	
WELLTOWER INC	41,900	55,021	4,063	456,836	3.4	
小 計	口 数 ・ 金 額	1,126,917	2,052,736	80,085	9,004,019	
	銘柄 数 < 比 率 >	29	44	—	< 66.6% >	
(カナダ)			千カナダドル			
SMART REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	—	51,264	1,604	142,260	1.1	
小 計	口 数 ・ 金 額	—	51,264	1,604	142,260	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	< 1.1% >	
(イギリス)			千英ポンド			
BRITISH LAND	135,258	264,122	1,595	234,109	1.7	
BIG YELLOW GROUP PLC	—	69,319	541	79,447	0.6	
HAMMERSON PLC	93,740	192,133	1,116	163,815	1.2	
UNITE GROUP PLC	—	63,150	413	60,654	0.4	
LAND SECURITIES GROUP PLC	89,763	119,747	1,209	177,486	1.3	
小 計	口 数 ・ 金 額	318,761	708,471	4,875	715,513	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	5	—	< 5.3% >	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	27,201	46,036	542	69,976	0.5	
小 計	口 数 ・ 金 額	27,201	46,036	542	69,976	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.5% >	
(ユーロ…フランス)						
KLEPIERRE	34,322	56,244	1,975	254,990	1.9	
GECINA SA	6,202	7,711	1,076	139,009	1.0	
UNIBAIL RODAMCO-NA	7,986	11,725	2,514	324,587	2.4	
小 計	口 数 ・ 金 額	48,510	75,680	5,566	718,586	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 5.3% >	
(ユーロ…オランダ)						
EUROCOMMERCIAL PROPERTI-CVA	15,407	—	—	—	—	
小 計	口 数 ・ 金 額	15,407	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	< —% >	
(ユーロ…スペイン)						
HISPANIA ACTIVOS INMOBILIARI	—	47,788	725	93,675	0.7	
AXIARE PATRIMONIO SOCIMI SA	—	20,679	310	40,028	0.3	
小 計	口 数 ・ 金 額	—	68,467	1,035	133,703	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	2	—	< 1.0% >	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…アイルランド)				千ユーロ	千円	%
HIBERNIA REIT PLC	251,040	296,508	410	52,964		0.4
小 計	口 数 ・ 金 額	251,040	296,508	410	52,964	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.4%>	
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	342,158	486,691	7,554	975,231	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	7	—	<7.2%>	
(香港)				千香港ドル		
LINK REIT	209,900	457,014	27,969	403,036		3.0
小 計	口 数 ・ 金 額	209,900	457,014	27,969	403,036	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<3.0%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	492,000	—	—	—	—	—
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	—	1,125,794	1,339	109,975		0.8
CDL HOSPITALITY TRUSTS	—	288,216	451	37,027		0.3
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	—	475,133	878	72,156		0.5
小 計	口 数 ・ 金 額	492,000	1,889,143	2,669	219,159	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	3	—	<1.6%>	
(オーストラリア)				千豪ドル		
MIRVAC GROUP	706,077	737,668	1,549	135,623		1.0
GPT GROUP	237,173	534,913	2,578	225,728		1.7
DEXUS	—	214,790	2,003	175,449		1.3
GOODMAN GROUP	—	236,373	1,867	163,486		1.2
SCENTRE GROUP	197,343	137,583	553	48,422		0.4
WESTFIELD CORP	180,194	—	—	—		—
VICINITY CENTRES	623,777	—	—	—		—
AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND	—	416,905	933	81,760		0.6
小 計	口 数 ・ 金 額	1,944,564	2,278,232	9,485	830,470	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	6	—	<6.1%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	4,434,300	7,923,551	—	12,289,692	
	銘柄 数 < 比 率 >	45	67	—	<90.9%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2017年7月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円	%
	13,321,594	98.0
コール・ローン等、その他	276,417	2.0
投資信託財産総額	13,598,011	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産 (12,422,718千円) の投資信託財産総額 (13,598,011千円) に対する比率は91.4%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=112.43円、1カナダドル=88.66円、1英ポンド=146.75円、1ユーロ=129.09円、1香港ドル=14.41円、1シンガポールドル=82.09円、1豪ドル=87.55円、1ニュージーランドドル=81.80円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,598,011,103
コール・ローン等	248,148,848
投資証券(評価額)	13,321,594,516
未収配当金	28,267,739
(B) 負債	83,105,636
未払金	39,586,501
未払解約金	43,519,000
未払利息	135
(C) 純資産総額(A-B)	13,514,905,467
元本	5,229,726,078
次期繰越損益金	8,285,179,389
(D) 受益権総口数	5,229,726,078口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,842円

(注) 期首元本額は3,136,820,788円、期中追加設定元本額は3,058,574,295円、期中一部解約元本額は965,669,005円、1口当たり純資産額は2,5842円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ノムラ世界REITファンドFB(適格機関投資家専用) 1,740,314,265円
- ・野村世界REITファンド Bコース(野村SMA・EW向け) 778,888,281円
- ・野村世界REITファンドBコース(野村SMA向け) 742,657,705円
- ・世界三資産バランスファンド 698,376,212円
- ・ノムラ世界REITファンドF(適格機関投資家専用) 610,612,734円
- ・野村世界REITファンド Aコース(野村SMA・EW向け) 371,170,546円
- ・野村世界REITファンドAコース(野村SMA向け) 287,706,335円

○損益の状況 (2016年7月16日～2017年7月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	371,308,297
受取配当金	371,425,644
受取利息	881
その他収益金	2
支払利息	△ 118,230
(B) 有価証券売買損益	△ 272,635,109
売買益	1,032,888,749
売買損	△1,305,523,858
(C) 保管費用等	△ 4,609,849
(D) 当期損益金(A+B+C)	94,063,339
(E) 前期繰越損益金	4,889,167,940
(F) 追加信託差損益金	4,776,839,705
(G) 解約差損益金	△1,474,891,595
(H) 計(D+E+F+G)	8,285,179,389
次期繰越損益金(H)	8,285,179,389

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①運用方針および投資制限を一部変更する他当該変更に伴う所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2016年8月26日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞